



# 人口増加と労働力：高度経済成長期末ベルギーにおける「移民政策」報道を事例に

中條，健志

---

(Citation)

国際文化学研究：神戸大学大学院国際文化学研究科紀要, 64:93-119

(Issue Date)

2025-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100497892>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100497892>



# 人口増加と労働力 ：高度経済成長期末ベルギーにおける 「移民政策」報道を事例に

中 條 健 志

## はじめに

ある国で移民受け入れの必要性が議論されるさい、それはどのような動機や目的のもとでなされるのだろうか。本論の目的は、高度経済成長期末のベルギーで移民政策（politique d'immigration）を報じる新聞記事を分析し、移民受け入れをめぐる語りを、談話分析をつうじて検証することである。そこでは、人口増加（repopulation）と労働力（main-d'œuvre）を論拠として、移民の受け入れがどのように正当化され、その語りにどのようなイデオロギー性があるのかを問う。談話資料には1970年3月25日付の大手紙『ル・ソワール』掲載の記事を取り上げ、分析には、談話の社会的プロセスへの影響とそのイデオロギー性に注目する批判的談話分析（Critical Discourse Analysis）の手法を用いる。

ヨーロッパの主要な移民国家としてしばしば例に挙げられるのはイギリス、ドイツ、フランスなどであるが、ベルギーもそのひとつである。そこでは、産業革命を背景に、建国期から移民労働者の入国を経験してきた<sup>1</sup>。当初は移民の大半を近隣の国々から受け入れていたが、国家間協定をつうじ、それはやがて他のヨーロッパ諸国、またその域外にも拡大していく。一方で、1970年代前半の経済危機を境に、移民の受け入れにたいして消極的な立場がとられるようになったベルギーでは、代わって移民第二世代以降の統合（intégration）が社会問題として表出するようになる。こんにちにおいても、「移民問題」の文脈で語られるさいの「移民」は、じっさいには移民にルーツをもつ人びとを指していることが多い（中條、2021、p.28）。このことを前提に、本論ではベルギーを移民国家とみなして議論をすすめたい<sup>2</sup>。

## 1. 国家としてのベルギーと制度

面積 30,688km<sup>3</sup>、人口 1176 万 3650 人<sup>4</sup> のベルギーは、正式名称をベルギー王国(Koninkrijk België / Royaume de Belgique / Königreich Belgien)といい、1830 年に立憲君主制の国家として誕生した。その後、地域間の文化的、言語的対立を背景に、1970 年からはじまる 4 回にわたる憲法改正をともなう国家再編を経て、1993 年に連邦制国家となった。国名に用いられているようにオランダ語、フランス語、ドイツ語が公用語である。

ベルギーの連邦制については、スイスやドイツのように、小国の集合によって統一的な国家を形成するにいたった「求心的連邦制」ではなく、単一主権国家として誕生したのちに、各地域の自治権拡大を背景に連邦制に移行していった「遠心的連邦制」であると指摘される(石部、2011、p.29)。

この点にかんして、現行の憲法では次のように規定されている。すなわち、「ベルギーは共同体と地域から構成された連邦国家である。」(第 1 条)、「ベルギーは 3 つの共同体をもつ。フランス語共同体、フラーンデレン共同体、ドイツ語話者共同体である。」(第 2 条)、「ベルギーは 3 つの地域をもつ。ワロニー地域、フラーンデレン地域、ブリュッセル地域である。」(第 3 条)(Sénat, 2024、p.9)。

つまり、ベルギー連邦は「共同体(communauté)」と「地域(région)」というふたつの構成体から成り、連邦政府のほかに、フラーンデレン共同体とフラーンデレン地域共同体が合同した政府、フランス語共同体政府、ドイツ語話者共同体政府、ワロニー地域政府、ブリュッセル首都圏地域<sup>5</sup> 政府という 5 つの共同体・地域レベルの政府がおかれている<sup>6</sup>。

後述するように、分析対象とする新聞記事ではフラーンデレン地域とワロニー地域との対比が描かれている。本論の目的ではないため、ベルギーの国家制度についてはこれ以上立ち入らないが、のちの議論を補足するために、国内における地域間対立や格差が連邦化のプロセスを推進した要因であること。また、そうした背景がワロニーの移民政策に影響を及ぼしていたことを指摘しておく。

## 2. 背景——戦後の移民受け入れと高度経済成長期——

ここでは、ベルギーにおける移民受け入れを考察するにあたり、第二次大戦

後が参照可能な時期のひとつであることを示すために、第二次大戦後の移民受け入れの歴史と高度経済成長期の概要を述べることで、分析対象とする新聞記事が発行されるにいたった歴史的、社会的背景を提示する。

## 2.1. イタリア移民

第二次大戦後のベルギーでは、若年層の減少によって労働力が著しく不足し、国内の石炭産出量が戦前の半分程度となっていたため、様々な産業でエネルギー不足がおり、戦後の復興を妨げていた。1945 年 2 月 12 日、当時の首相アシル・ファン・アッケルはその打開策を「石炭の闘い」と述べ、労働条件や環境の改善を試みる (DEBLECKER、2017、p.23)。

最初にその対象となったのはドイツ人捕虜で、1945 年 12 月の時点で約 4 万 6 千人が炭鉱労働に従事していた。このことは、ベルギー人労働者からの反発を招いたが、政府は人材不足を補うことを優先し、かれらの雇用を続けた。しかし、捕虜の解放がはじまると石炭産業は再び労働力不足に陥る。労働環境や条件が十分に整備されていなかったことから、ベルギー人労働者の定着は進まなかった。

そこで、政府は国家間協定のもとで外国人労働者を積極的に雇用する政策を打ち出す。最初の協定締結国となったのが、政治的、社会的に不安定で、不況に喘いでいたイタリアであった。1946 年 6 月に結ばれた二国間協定<sup>7</sup>は、35 歳以下の労働者を 1 年間受け入れ、住居や食事の提供、ベルギー人労働者と同水準の賃金、家族手当の支給を保証することを定めた。当初、この協定は 5 万人の労働者の受け入れを想定していたが、予想を大幅に上回り、1948 年までのあいだに約 7 万 5 千人が入国する。

しかし、イタリア人労働者の受け入れは必ずしも人道的なものではなかった。入国後に反体制的な活動をおこなうことを懸念したベルギー政府は、憲兵や国家保安部の担当者を同乗させ、かれらを監視する<sup>8</sup>。なかには逮捕、勾留され、イタリアに送還された者もあり、こうした措置は移民たちをおおきく失望させた。また、ベルギー国内においても、一部の労働者にドイツ軍が戦中建設した捕虜収容所が与えられるなど、住環境も不十分であった (同上、pp.23-24)。

さらに、炭鉱設備は戦前からほとんど更新されておらず、労働環境も劣悪であったため、事故が多発した。1956年8月8日に発生し、死者262名を出したワロニー地域エノー州のマルシネル鉱山での火災事故では、136名のイタリア人労働者が犠牲となり、イタリア政府は移民の送り出しを一時的に中断する。

このように、入国したイタリア人移民たちは労働の現場で多くの困難に直面していた訳だが、同時に、家族を伴って移住していたかれらの子どもたちもまた、教育の現場で困難を抱えていた。とりわけ問題となったのは、かれらの言語習得である。子どもたちにとってのキャリア形成の場である学校で、かれらはしばしば言葉の壁を前に未就学や落第を経験した (MORELLI, 1992, p.10)。このことは、移民の統合という問題として表面化していく。

## 2.2. 協定拡大とホスト国ベルギー

イタリアからの移民受け入れが中断した後、政府は他の国ぐにとの受入協定締結に着手し、1970年代前半までの経済成長期 (1944-1975年) をつうじてスペイン (1956年)、ギリシャ (1957年)、モロッコ (1964年)、トルコ (1964年)、チュニジア (1969年)、アルジェリア (1970年)、ユーゴスラビア (1970年) の順に、ヨーロッパ内外に労働者を求めるようになる。いずれの協定においても、社会保障や家族呼び寄せの権利が規定されていた。

1960年代、経済成長が著しくなったことから労働力不足が一層深刻となり、移民労働者たちは石炭産業だけでなく、金属業や化学工業、建設業、輸送業にも従事するようになる。一方で、行政側の受け入れ体制の整備が労働力需要の高まりに追い付かなかったため、対策として、移民を労働者として受け入れるのではなく、まずビザの不要な旅行者として入国させ、かれらが職を見つけた後に滞在許可証を交付する措置がとられることもあった。

そして、移民の出身国と従事する産業セクターの多様化によって、かれらの居住地域は以前のように炭鉱周辺地域に留まらず、都市にも集中するようになる。ブリュッセルやアントウェルペン、ヘントといった都市部の駅周辺などの比較的家賃の安い地域にイタリア人、ギリシャ人、スペイン人、トルコ人、モロッコ人の集住地区が誕生する。

1960年代当時、移民たちは労働力不足を補うだけでなく、人口バランスを回復させる存在とも見なされていた。当時のベルギーでは、戦争とその後の社会的混乱を背景に若年人口が少なく、とりわけワロニー地域において高齢化が著しかったためである。結果として、他のヨーロッパの移民受入国とは異なり、ベルギーでは移民の家族呼び寄せが奨励された。この時期の移民受け入れは、国内の経済成長と労働力人口の拡大を支えるものとして展開されたのである。そして、政策的な家族呼び寄せの奨励にとりわけ応えたのは、トルコとモロッコからの移民たちであった。いずれの国も、深刻な失業問題の解消と外貨獲得を目的に、自国の労働者をその家族と共に積極的に送り出していたからである。

1965年には、配偶者や未成年の子どもと入国する移民にたいし、同伴者の旅費の半額を補助する措置も実施される。また、同年に刊行された移民労働者の家族向けに書かれたリーフレット『ベルギーで暮らし、働く』では、家族手当や社会保障システムに加えて、ベルギーにおける信仰の自由が解説されており（MARTINIELLO & REA, 2012, p.16）、かれらは定住を前提に受け入れられていた。

しかし、1960年代後半から景気が後退しはじめ、とりわけ石炭産業の大幅な縮小により失業者が急増したため、政府は移民の受け入れを見直すようになる。1967年以降、労働許可証の交付は滞在許可証をあらかじめ取得している移民に限定された。さらに、1969年3月には失業中の移民を出身国に帰国させる措置が検討される。結果的に、この措置は移民や労働組合からの大きな反発を受け、撤回されるにいたる。だが、それまでは受け入れることを前提としていた移民政策が、1960年代後半から徐々に制限的なものになっていくことで、移民たちが労働力の調整弁であることが次第に明らかになる（COENEN & LEWIN, 1997, p.51）。

1967年、折しも欧州共同体が成立し、外国人労働者のステータスが共同体の外と内で区別されることとなり、かれらはベルギー人と同等に処遇されるヨーロッパの移民か、そうではない移民というふたつのカテゴリーに分けられる。こうして、一部の地域に出自をもつ移民たちが、それまで以上に周縁的な存在と見なされるようになる。実際に、オランダやフランスを中心として、移動の

自由が保障された欧州域内からの労働者の入国がこの時期から増加していく。

### 2.3. ベルギーの高度経済成長期

本論では、1970年の新聞記事を談話資料としてとりあげ、高度経済成長期末という時代背景から考察を試みる。隣国フランスの経済史では、高度経済成長期が「栄光の30年間 (Trente Glorieuses)」とよばれているが、ベルギーでもこの表現がしばしば用いられる。そこでは、識者ごとに多少見解が異なるが、第二次大戦終戦の前後 (1944年～1946年) から第一次オイルショックの前後 (1973年～1975年) までの約30年間を指すのが一般的である。

BISMANSは1944年から1975年をベルギーの「栄光の30年間」とみなし、それを3つの段階に分けて説明している (BISMANS、1993、pp.538-539)。すなわち、1944年から1948年までの経済政策による集中的な「復興段階」。1948年から1960年までの制度的安定による「拡張的発展」の段階。1960年以降の「大量消費」の段階である。そして、1974年から1975年にかけての「経済的鈍化」により幕を閉じる。

1970年は「栄光の30年間」の末期といえるが、国としてはおおむね経済発展の過程にあったといえる。たとえば、過去4年間の国民総生産の変化をみていくと、前年度比+3.4% (1967年)、+3.8% (1968年)、+6.2% (1969年)、+5.0% (1970年)。また、国内総生産は+3.4% (1967年)、+3.8% (1968年)、+6.3% (1969年)、+5.0% (1970年) と推移している (OECD、1970、p.9)。

本論では、以上のように移民受け入れが積極的に展開され、経済成長期であったという背景をふまえながら談話資料を分析する。

## 3. 方法論と談話資料

### 3.1. 方法論

本論でおこなう談話分析は、社会言語学的な観点からなされる。とりわけ、批判的談話分析 (Critical Discourse Analysis) (以下、CDA) の手法を用いて、談話を社会的実践および現実を提示し、社会的プロセスに影響を与えるものとして捉え (FOWLER、1992、p.89)、そこに埋め込まれたイデオロギーを分析

する。なお、CDAにおけるイデオロギーとは、「誰もが手にする日常的な談話の中に目に見えない『自然な』形で埋め込まれた、談話の様々なレベルにおいて発現しうる、かつ、人々に直接的間接的影響を与え得る一定集団の価値観や利害などを正当化するような構造をもったもの」（野呂、2009、p.18）を指す。

ヴォダックは、CDAがかかわる研究上の問いを次のように示している（ヴォダック、2010、p.24）。

- ・知を構築するのは何か。
- ・談話は社会制度の中でどのようにして作られ、またどのようにして社会制度を作っているのか。
- ・イデオロギーは社会制度においてどのように機能し、そして
- ・一定のコミュニティーにおいて人々はどのようにして権力を得て、それを維持するのか。

CDAでは、談話（ディスコース）を、より一般的な定義である、ひとつ以上の発話またはひとつ以上の文から成る「話し言葉もしくは書き言葉のまとまり」（HOLMES & WILSON、2017、p.386）としてのみ捉えるのではなく、その実践によって知や社会制度が構築され、イデオロギー性および権力性をもつものとみなす。ここでの談話とは、コンテキスト依存的な記号的実践の集まりであり、社会の構成要素であり、マクロ・トピックに関連し、社会的行為者を巻きこんだ真実や規範をめぐる妥当性について議論を求めるものである（ライジグル、ヴォダック、2018、p.38）。

したがって、談話の社会的影響に関心を寄せるCDAが主に対象とするのは、新資本主義的事象がもたらす社会変容にともなう諸問題、すなわち政治、経済、社会生活がローカル、リージョナル、ナショナル、あるいはグローバルに再構築されるさいに生じうる社会問題である。この意味で、本論のテーマはCDA的アプローチに適していると言えよう。

たとえば、フェアクラフ（2012）で例示されている談話資料をいくつかみると、ビジネスパーソンにたいする最下層労働者にかんするインタビュー、大学

の人事評価研修の資料、グローバル化にかんする国際機関の政策文書、テロ事件にかんする首相のスピーチ、遺伝子組み換え食品にかんする講演録などである。また、ヴォダック、マイヤー (2018) では、気候変動を報じる新聞記事や極右政党の選挙広告が取り上げられている。

### 3.2. 分析の視点

一方で、CDA は社会問題を幅広く対象としているため、取り上げられる談話資料のタイプだけでなく、分析の視点も様々である。インタビューやディスカッションであればためらいや言い淀み、トーンやイントネーションなど、音韻論的あるいは相互行為論的な分析が可能であるし、新聞記事を取り上げる場合でも、レイアウト（フォント、ポイント、記事・写真の配置、他の面との関係など）のような書記素論的な要素により注目することもできる。

本論では、レイシズムを分析したヴァン・デイク (2018) のアプローチにならい、談話のイデオロギー構造を明らかにする。そこでは、CDA が単に談話分析の一手法とみなされることを避け、より学際的なアプローチとして位置づけるためにそれを批判的談話研究 (Critical Discourse Studies) (以下、CDS) と呼びかえたうえで、その特徴が次のように述べられている (ヴァン・デイク、2018、pp.90-91)。

CDS のより広範囲な枠組みで見れば、私の行っている談話の社会認知的アプローチの特色は、談話—認知—社会の三角形であると言える。

CDS のアプローチはすべて談話と社会の関係を研究するものであるが、社会認知的アプローチは、談話と社会の関係が認知的に媒介されていることを主張するものである。談話構造や社会構造はそれぞれ異なる性質を持っており、個人として、また、社会の成員としての言語使用者の心象を通して関連しているにすぎない。

このように、社会的相互行為、社会状況や社会構造は、そうした社会環境に関する人々の解釈を通してテキストやトークに影響を与えているだけなのである。そして逆に言えば、談話が社会的相互行為や社会構造に影響を与え

ることができるのは、同様にメンタルモデル、知識、態度やイデオロギーなどに関する認知的インターフェイスを通してのみである。

こうした立場は、談話から言語使用者の認知的表象や推論を明らかにすることを要求する。具体的に言えば、ある談話における「われわれ」と「かれら」といったカテゴリーの二極的対立や、そこでの、特定のカテゴリーにたいする肯定的あるいは否定的な語り、否認、語彙、文法的構造、論証、メタファーを観察し、そうした談話構造が社会で共有されているイデオロギーに及ぼす——すなわち、普遍的なものとみなされる——影響を解釈し、そのことが、社会における不平等や支配を（再）生産しうることを指摘することである。

つぎの表は、ヴァン・デイクが示すイデオロギー的な談話構造の主な特徴である。

表1 イデオロギー的談話構造の特徴

|                      |                                                                                                  |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 二極化                  | 内集団の肯定的表象と外集団の否定的表象                                                                              |
| 代名詞                  | 内集団または外集団を指す「わたしたち」「わたしたちを」「かれら」「かれらを」「あの人たち」など。                                                 |
| アイデンティフィケーション        | 集団のアイデンティフィケーションをあらわす「平和主義者として述べると、わたし／わたしたちは」など。                                                |
| 肯定的な自己描写と否定的な他者描写の強調 | 国粋主義者による賛美的な自己描写。外国人排斥主義者による否定的な他者描写など。内集団と外集団の優劣が過度に強調されるさい、前者の否定的なものと、後者の肯定的なものは無視、緩和される傾向にある。 |
| 活動                   | 内集団を擁護、保護するために一方では自ら（「わたしたち」）がすること、すべきことを語り、他方では外集団をいかに攻撃、軽視、統制するかを語る。                           |
| 規範と価値観               | ある集団にとっての良い行いと、求めるべきこと。それは、その集団について評価的に述べられる場合、様ざまなかたちで明示的あるいは暗示的に表現される。また、到達したい目標としてあらわれることもある。 |
| 利害                   | イデオロギー的な談話は、しばしば利害への言及がなされる。たとえば、食物、住居、健康などの基本的な資源。そして、知識、地域、公的な談話へのアクセスといった象徴的資源（をめぐる利害）である。    |

（ヴァン・デイク、2018、pp.105-106 をもとに筆者作成）

レイシストの談話を分析するさいに用いられたものであるため、そのまま適用することはできないが、次章では、これらの点を参照しつつ分析をおこなう。

### 3.3 談話資料

本論では、ベルギーの日刊紙『ル・ソワール (Le Soir)』の記事を談話資料として取り上げる。同紙は1887年に創刊されたフランス語新聞で、オランダ語圏を含め、国内でもっとも発行部数の多い有力紙である。ドイツの連邦政治教育センターが発行する報道誌『ユーロトピックス (euro|topics)』は、欧州域内の新聞・雑誌の政治的立場と発行部数をデータ化しているが、それによると、同紙はリベラル系と定義されており、2023年は約6万8千部を数えた<sup>9</sup>。もちろん、フランス語新聞である以上、読者を「全国的に」もっているとは言えないが、世論形成に一定の影響をもつ新聞であるといえよう。

分析対象とするのは、1970年3月25日付第5面の掲載記事、「なぜ移民政策を再考すべきなのか<sup>10</sup>」である。記事は全体の約3分の2を占め、そのなかに、移民と思われる老夫婦が遠くを見つめる写真が中央に大きく配置されている。写真の上には「ワロニー (LA WALLONIE)」という語が大文字で、また記事内でもっとも大きなポイントでおかれ、はじめに読者の目を引くものとなっている。本文では、要約部分につづきベルギーの高齢化と出生率の低下、とりわけワロニーにおける労働力人口の低さが指摘されたのち、移民受け入れの必要性が述べられる。その後、そうした状況が以前から確認されていたことがフラーンデレンとの比較をつうじて明らかにされたあと、人口および経済上の停滞を改善する手段として新たな移民政策が提案される。

先述したように、高度経済成長期のベルギーで最初の移民協定締結国となったのはイタリアで、その後もヨーロッパ内外の複数の国ぐにと協定が結ばれている。その意味では、移民政策をめぐる議論が1970年に際立ってなされたわけではない。この点をふまえたうえで、次の理由からこの記事を取話資料として選択した。

はじめに、1970年のベルギーには、イタリアとの移民協定締結(1946年)から24年が経過し、子ども世代を含む定住者が一定数いた。このことは、受

け入れそれ自体に留まらず、移民やその家族、後裔の社会統合 (intégration sociale) が議論されるタイミングでもあったことを示す。現在において「移民問題」が話題となるさいも、移民をルーツとする人びと、さらに言えば「移民」と名指された人びとがしばしば「問題」として語られていることを考えると、今日的な文脈を考えるうえでも参照可能な時期だといえる。

つぎに、高度経済成長期末ではあったが、移民の受け入れが求められる程度にその効果が期待されていた年であった点である。1960 年代後半から経済的停滞の傾向はあらわれていたものの、1970 年はまだ国外に労働力を求める余力が存在していた。じっさい、この年を境に失業率が悪化し、1970 年代をつうじて不況に転じたことが指摘されている (GOOSSENS & VAN HECKE、1985、p.315-327)。移民政策においても、1974 年 8 月 1 日に政府は移民への新規の労働許可交付を停止する。

以上の点、すなわち移民の受け入れに留まらず、かれらの社会統合と経済成長期という背景が議論に集約されていることから、この記事を取り上げた。なお、記事の検索、収集にあたっては、ベルギー王立図書館 (KBR) の新聞デジタルアーカイブである BelgicaPress<sup>11</sup> を利用し、1970 年発行の『ル・ソワール』を対象として、「移民政策」(politique d'immigration) をキーワードに検索したうえで、特集記事として語数、スペースの面からもっとも誌面が割かれているものを選択した。

#### 4. 分析

本章では、前項 3.2. 表で提示した基準にしたがい、分析結果を述べる。談話資料の全文は「付録」として文末に掲載し、ここでは分析に必要な箇所のみを引用する。なお、引用部分は「付録」において下線を引いた。

先立って指摘できる点は、前項で述べた談話資料の選択理由とも関係するが、タイトルにおける移民政策を「再考 (する) (repenser)」という表現についてである。これは、国内で移民政策がすでに展開され、一般的なものとして受け入れられていること。一方で、それが見直すべきものであること、すなわち十分に機能していないことを前提としている。したがってこのタイトルは、それ

までのものを乗り越える、新たな移民政策を提示する論調であることを読者に予想させるものである。

#### 4.1. 二極化

内集団と外集団の区別は、タイトルとサブタイトルに付されたキャプションですでになされている。それは「ワロニー（WALLONIE）」と「フラーンデレン（Flandre）」であり、前者が「世界でもっとも『老いた』地域（la région la plus “vieille” du monde）」と最上級によって形容されることで、後者との格差が著しいことが強調されている。一方で、前章で示した、レイシズム談話を分析したヴァン・デイク（2018）の分類と大きく異なる点として、ここでは外集団ではなく、内集団が否定的に語られていることを指摘できる。このことは、後述するように、「移民政策」を正当化するロジックとして機能する。なお、タイトルとあわせて目をとおすことで、記事全体のテーマが「高齢化と移民政策」であることが明らかになる。

つぎに、その論拠とされているラウンドテーブルのテーマが「ワロニーにおける移民の統合（intégration des immigrés en Wallonie）」で、記事の要約文が「とりわけ（surtout）」ワロニーの問題であるという文言で結ばれている。

また、途中で太字によって後半部分の要約が提示されているが、そこでは、「ワロニーの少数化（minorisation wallonne）」という表現が、高齢化により、フラーンデレンと比較した、国内におけるワロニーのマイノリティ化が生じることを想起させている。

そのほかにも、フラーンデレンとワロニーの「コントラスト（contraste）」という語や、統計データにもとづく地域間格差の指摘によって、ワロニー対フラーンデレンという図式化が明確になされている。

#### 4.2 代名詞

一方で、二極化によって区別された内集団と外集団が代名詞によって形容されることはない。このことは、それらが人ではなく地域（フラーンデレンとワロニー）を指し示していたことを考えると自然であるといえよう。ここではむ

しろ、ベルギーに住む「私たち（を）(nous)」と、移民を受け入れる「労働力人口 (actif)」としての「かれら (ils)」である。ただし、これらふたつは対置されているのではなく、いずれも内集団の外にいる「移民 (immigration)」や「外国人の『労働力人口』 (“actifs” étrangers)」に向けられている。

#### 4.3. アイデンティフィケーション

ここには、論説記事やスピーチ原稿にみられるような、特定の人物が自らの立場を表明する文言はないが、人口統計学を専門とする二人の研究者へのインタビューが繰り返し挿入されることで、高齢化あるいは出生率の低下と地域間格差にかんする分析が客観的なものとして提示され、論調に権威づけがなされている点を指摘することができる。とくに、引用をつうじた、「人口 (population)」について「私たちは (nous)」(＝人口統計学者で、国内でも知名度の高いブリュッセル自由大学に所属している)、「知っている (savons)」という言い回しには、その後の分析結果の信頼性を高める効果があるだろう。このことから、署名記事ではあるが、記者自身ではなく、移民政策の導入を主張する研究者としての語り、がより強くあらわれた談話だといえる。

#### 4.4. 肯定的な自己描写と否定的な他者描写の強調

4.1. で指摘したように、内集団（ワロニー）にたいする否定的な自己描写が特徴的な記事である。そこでは、冒頭の「世界でもっとも『老いた』地域」にはじまり、「急速な経済的衰退 (déclin économique rapide)」、「停滞 (stagnation)」、「硬直化 (sclérose)」、「治安の悪化 (recherche de la sécurité)<sup>12</sup>」、「(エノー州の高齢者率にたいする)「最悪 (な) (catastrophique)」、「(労働力の)「著しい硬直性 (rigidité accentuée)」、経済発展の「ブレーキ (frein)」としての高齢化、(表があらわすワロニーの状況にたいする)「不吉 (な) (sombre)」といった言葉が用いられている。

一方で、外集団（フラーンデレン）にたいして直接的に肯定的な描写はみられないが、高齢者の割合や、年齢グループごとの員数が比較されることによって、ワロニーが高齢化問題をより深刻に抱えていることが強調されている。

#### 4.5 活動

この点については、「しなければならない」、「必要がある」あるいはそれに準じた言い回しが繰り返されることで、新たな移民政策の必要性を強く想起させるものになっている。たとえば、「断固とした措置が講じられなければならない (À moins que des mesures énergiques soient prises) <sup>13</sup>」、「再考し、〔……〕統合しなければならない (il faut repenser [...] intégrer)」、「(どのような目的の移民なのかを)」「把握する必要があるだろう (il faudrait savoir)」、「(移民が活動的な産業部門に)」「送られなければなりません (devraient être dirigés)」、「(移民に頼ることで、自らの労働力人口を)」「強化しなければならない (devront renforcer)」、「(適切な選択が)」「なされなければならない (doit être fait)」といった文言である。一方で、これらは外集団を否定的に語るものではない。「しなければならない」は「すべきことがなされていない」を意味すると考えれば、これらは主張を正当化するためのロジックの一部だといえるだろう。

#### 4.6 規範と価値観

ここでは、「再考すべき」「移民政策」が、どのような規範や価値観のもとで語られたのかをみる。

規範については、4.5 でとりあげた表現から読みとることができる。すなわち、「出産奨励政策 (politique nataliste)」と「大規模な移民 (immigration massive)」が求められるべきで、出生率にかんする政策は「再考」され、「外国人の家族 (familles étrangères)」が「可能な限り (dans toute la mesure du possible)」受け入れられなければならない。また、「新たな移民政策 (nouvelle politique d'immigration)」のためには、「経済目的の移民 (immigration à but économique)」と「人口目的の移民 (à but démographique)」が区別されなければならない。「外国人労働者 (travailleurs étrangers)」は「活動的な産業部門 (secteurs dynamiques)」に従事する必要がある、というものだ。さらに、結論部では、ベルギー人の労働力人口が、「外国人の『労働力人口』」「に頼る (faisant appel à)」べきとされる。

こうした語りがどのような価値にもとづいてなされているかは、次のような

言い回しから解釈することができる。たとえば、ワロニーにおける「外国人労働者問題 (problème des travailleurs étrangers)」が「まったく新しい角度から (sous un angle incontestablement)」提起されたという部分は、移民政策の導入が、高齢化あるいは出生率の低下を理由に議論されたことがそれまで、少なくとも一般的なレベルでは少なかったことが前提となっている。「人口増加 (repopulation<sup>14</sup>)」のための移民受け入れについて、「率直に言おう (n'ayons pas peur des mots)」と述べられている部分からも——この点はダッシュを用いて強調されている——、移民を「生産要因 (facteur de production)」とみなすことが、少なくともそれ以前にはためられるものであったことが読みとれる。このことは、引用部分にある「嘘ではありません (Croyez-moi<sup>15</sup>)」という研究者による語りかけにもみられる。

つまり、ここでは「高齢化 (vieillessement)」は「リスク (risque)」であり、それは、「私たちの [命を] 奪う (qui nous emporte)」「大波 (vague de fond)」に喩えられるほどのものである。それにたいする「短期的な (intensif)」政策は「失敗 (échec)」に終わるが、「大量の移民」は「治療薬 (remède)」であり、「生産性の向上 (augmentation de la productivité)」と「財政的な利益 (effets bénéfiques)」をもたらすとみなされている。

一方で、かつての「イタリア人家族 (familles italiennes)」たちは地域に定着せず、そのことが「経済的な失敗 (échec économique)」として語られている。

#### 4.7. 利害

利害への言及は比較的単純で、それは高齢化問題の解消、あるいは、労働力人口の増加である。両者は対立するものではなく、いずれも移民政策を転換することで同時に達成されるものとして語られている。一方で、このことがどのようなプロセスで論証され、正当化されてきたのかが、本論の目的を達するうえで重要となる。次章ではこの点に焦点をあて、議論をまとめた。

### 5. まとめ

本論の問いは、移民の受け入れがどのように正当化されたのか、また、その

語りはどのようなイデオロギー性をもつのか、である。最後にこの問いに答えたい。

事例として取り上げたのは、移民政策の再考を主張するベルギーの新聞記事で、同国が経済成長のさなかにあった1970年3月25日に発表された。はじめにおさえておかなければならないのは、ベルギーという国に特徴的な事情、すなわちオランダ語圏とフランス語圏との「対立」というコンテキストである。1970年は、結果として1993年の連邦化につながる、憲法改正をともなう国家制度改革が最初におこなわれ、「共同体」が導入された年でもあった。言い換えれば、建国以降つづいてきたフラーンデレンとワロニーとの対立が、国家再編という文脈で顕在化したタイミングであり、談話資料にみられた「対フラーンデレン」的な視座は決して特別なものではない、という点である。

つまり、ここでのフラーンデレンにたいする語りは、ある面からみれば、国内事情を考慮した戦略的なものとして捉える必要がある。一方で、むしろ、であるからこそ、「対フラーンデレン」を背景に新たな移民政策の導入が位置づけられている点は興味深い。そこでは、ある種のタブーを念頭に、またためらいとともに、高齢化と出生率低下を埋め合わせるものとして、移民受け入れの必要性が提示されていた。つまり、人口バランス上フラーンデレンに比肩する、ないしはそれを上回るための移民政策、というロジックである。移民政策を正当化する道具としての地域間対立、と言いかえることもできよう。

他方で、移民が単に人口増加のファクターであるだけならば、「対フラーンデレン」以上の成果は想定しにくい。地域間の人口バランス格差を解消するという目的のみをもって、国外に移民——少なくとも経済移民——を求めるというロジックをたてるのは困難である。そこで、かれらを労働力として大量に受け入れ、適切な社会統合と産業部門への組み込みをおこなうことで、経済的な効果もたらされることが、正当化のもうひとつの道具として機能している。そこで失敗例として想定されているのは、ワロニーないしはベルギー社会に統合することができなかった、かつてのイタリア人移民の受け入れである。

このように、移民政策が定着し、すでに一定の経済成長を遂げていた1970年のベルギー（のワロニー）において、高齢化と労働力人口の低下を背景に、移

民受け入れが地域間対立の解消と経済成長を理由に正当化されていたといえる。

最後に、CDA が注目する談話の社会的プロセスへの影響という観点から、こうした語りがもつイデオロギー性を指摘する。

「人口増加のための移民」も「労働力としての移民」も、結局のところ、地域的あるいは国内的な問題の埋め合わせでしかなく、国外からの移民（労働者）受け入れという、人道的かつ国際的な視点はそこにはない。こうした議論によって形成される世論は、移民をそのための手段とみなすことにつながりうるものである。また、移民を統合する必要性が提起されているものの、語られているのは受け入れの目的のみで、かれらの社会参加は言及すらされていない。

すなわち、本論で取り上げた談話には移民の道具化を強化し、かれらの社会統合を議論の埒外おく性質があるといえる。後者の帰結の一例として、その後のベルギーでは「移民」にたいする差別が社会問題として顕在化し、1981年には「反レイシズム法」<sup>16</sup>が制定されることになる。半世紀以上前の記事ではあるが、今日的な示唆に富んだ事例だといえる。

## 付録：談話資料

（本文で引用した箇所の下線を付した。[] は筆者による補足。）

なぜ移民政策を再考すべきなのか？<sup>17</sup>

ワロニーは世界でもっとも「老いた」地域となった<sup>18</sup>

アンドレ教授の人口統計学調査によると、フラーンデレンには国の南部と比べて2倍の若者が存在する<sup>19</sup>

先日閉幕した「移民週間」は、まったくもって新しい角度から、外国人労働者問題を提起した。そこで開催された「ワロニーにおける移民の統合にかんする全州合同ラウンドテーブル」での議論が、そのことを証明している。

じっさいに視点は変化した。問題はもはや「生産要因」とみなされた労働力を導入することではない。それ以上に——率直に言おう——「人口の再増加」を確実にすること、すなわち、出生率の低下と若者の流出がしばしば極めて著しい高齢化を生じさせている地域のなかで、男たちや彼らの家族を受け入れるこ

とである。

8年前の時点ですでに、「ソーヴィー報告」がワロニーにおける出生率の決定的な低下を指摘していた。それにしたがえば、この現象は間違いなく急速な経済的衰退を招くだろう。断固とした措置が講じられなければならない。すなわち、徹底的な出産奨励政策、大規模な移民である。

以来、その意味では何が実現しただろうか？ 1970年においてどのような見通しが立てられるだろうか。ブリュッセル自由大学人口統計学センターのアンドレ教授による研究<sup>(1)</sup>は、新たな衝撃を引き起こすリスクがある。今や、ワロニーは世界でもっとも高齢化した地域であり、60歳以上の人口割合が大半を占めていると氏は言う。しかし、フラーンデレンもまた同じプロセスに飲まれており、国内における多数派の地位という見せかけの安心感に安住している。

こうした動きをどのように反転できるだろうか？ 解決策の幅は限られている。就労可能な成人が引き受けることによる、高齢化の負担の深刻化を望まないのであれば、出生率にかんするあらゆる政策を再考し、とりわけ、ベルギーに定住しに来る外国人の家族を可能な限り受け入れ、統合しなければならない。

そこでは長期的視野での決定が重要で、短期的には、克服困難にみえる財政上の影響がでるかもしれない。しかし、問題が生じているのはまさに国の、とりわけ、ワロニーの将来なのである<sup>20</sup>。

「ベルギーは高齢化しています。大規模な現象です。すべての人びとがこのプロセスに巻き込まれています。嘘ではありません、表面的で一時的な現象ではないのです。私たち [の命] を奪う大波なのです。」

ブリュッセル自由大学人口統計学センター長のアンドレ教授は、間違いなく、数字以外のさらなる別の論拠をもとに説得を試みようとしている。数字は抽象的過ぎるため、「現実離れした」考えばかりを思い起こさせてしまう可能性があるからだ。けれども、人口学的な統計は人間の趨勢を対象としている。統計が伝えるのは人の生涯であり、ある社会の変化である。

— 私たちは、人口というものが過去も未来もあらわすことを知っています、とアンドレ氏は言う。そこから、20年前に生まれた男性と女性の正確な員数を

知り、出生率が上昇するか、低下するか、あるいは横ばいであるかによって、生まれてくる子どもの数を確信をもって推測することができるのです。現在、出生率は低下しています。このことは明らかに、ベルギーの人口の高齢化にブレーキをかけるものではありません。

### 圧倒的な記録<sup>21</sup>

アンドレ教授はそのことを隠さない。彼が発しようとしたのは正真正銘の警告である。というのも——そして、彼が必ず強調するのは——、人口の高齢化は停滞、硬直化、将来予想される困難がもたらすまさに治安の悪化を意味する。

しかしながら、ベルギーは高齢化している唯一の国ではない。それは西ヨーロッパ全体に共通する不幸である。フランスでは 18 世紀末から、ベルギーとスウェーデンでは 19 世紀に、イギリスとドイツでは 20 世紀初めに生じた。だが、1961 年、最新の人口調査によって、ベルギーはオーストリアと並び、世界でもっとも高齢化した国であることが明らかになった。60 歳以上の高齢者が 17.9% (フランスは 16.8%) で、高齢化の頂点にいたのだ。

しかし同じ時期、ワロニーの 60 代は 19.7% であった。とりわけエノー州の状況は最悪で、21.5% である。それに続くリエージュ州と 10 倍の差があった。これは圧倒的な記録である。

なぜこうした高齢化が起こっているのだろうか？ 常識として信じられていることとは反対に、ベルギーで 60 歳以上の人びとの割合が増加しているのは、寿命が延びたことによるものではない。高齢化の実際の原因は、人口の多産性の低下にある。該当する年齢人口は徐々に減少しており、この現象が継続すれば、すでに数少なくなった世代がつくる子どもはさらに少なくなり、それが続いていく。こうして、若い世代にたいする高齢者の割合が増加する傾向にあるのだ。

もっとも深刻なのは、免れがたい性質をもつこのプロセスを抑えるのは実際には不可能なことである。「人口構造の重さがあります。」とアンドレ氏は指摘する。言いかえれば、高齢化が叫ばれると、短期的な「出産奨励」政策という失敗をもたらします。たとえば、エノー州のケースで、フランスでもっとも高い、ノール県やパ＝ド＝カレ県の割合に匹敵する出生率に達するくらい、出産

奨励政策が急激な成功をおさめたとしても、エノー州の人口の自然増は、フラーンデレンで確認されている増加の水準にかろうじて達する程度です。

ここから引き出せる結論は非常に厳しいものだ。じっさいに、「人口構造の重さ」を理由とした出産奨励政策が、たとえ集中的で、ワロニーに限られたものあったとしても、国内におけるワロニーの少数化の増大を防ぐことができないのは明らかである。大量の移民だけが治療薬をもたらすであろう。<sup>22</sup>

他にも深刻な影響がある。新規雇用の減少、さらには雇用数の全体的な低下である。じっさいに、労働力人口の更新は経済の重要な要因である。それが弱まり、出生率が低下すると、労働市場は縮小していく。こうした停滞は、労働力の著しい硬直性をもたらす。というのも、社会人教育と再就職の能力は、労働者の年齢が上がるにつれて低下するからである。こうして、高齢化は経済発展と産業変化のブレーキとなる。

## 大波<sup>23</sup>

しかし、ここで述べられている状況は 1961 年にさかのぼるものだ。現在はどうなのだろうか？ 国立統計研究所がおこなった 1970 年までの予測では、1930 年から表面化していたこの傾向は確認され続けている。つまり、高齢化は顕著になり、新成人の割合は減り続け、若年化はほぼ止まっている。

じっさい、成人数の順位を押し上げた、1945 年以降に生まれた世代が大きく貢献したにもかかわらず、60 歳以上の集団は、1961 年から 1970 年までのあいだに 17.9%から 18.9%に移行した。この間の新成人の割合は 51.6%から 49.7%に低下してる。他方で、0 歳から 19 歳までの若者の割合は、次の世代である 20 歳から 59 歳の集団を若返らせるほどには増加しなかった (30.5%から 31.4%)。

しかしながら、こうした展開は全国どの地域でも共通している訳ではない。たとえば、フラーンデレン地域のアントウェルペン州、西フラーンデレン州、東フラーンデレン州では、1965 年から 1970 年までに高齢化が著しく進行した

ことが明らかになった。それでもやはり、ワロン地域の外に若年層が吸い寄せられている移民現象によって、フラーンデレンとワロンのあいだのコントラストがさらに顕著になったことに変わりはない。

ワロニーの少数化はこうして強固なものとなる。高齢化の割合は著しいものとなり、その一方で、フラーンデレンとワロニーの関係は、（絶対数で示された）若者、成人、60歳以上の高齢者の数にかんして言うと、非常に不均衡なものとなった。1970年についての以下の表は、このことを極めて明らかにしている。

| 年齢グループ  | フラーンデレン    | ワロニー       |
|---------|------------|------------|
| 20歳以下   | 1,807,100人 | 963,000人   |
| 20歳～59歳 | 2,698,500人 | 1,584,200人 |
| 60歳以上   | 946,400人   | 647,000人   |

国立統計研究所のデータが示すこの数字は、ワロニーにおける20歳以下の人口が、フラーンデレンにおける同じ年齢グループの半分強でしかないことをあらわしている。反対に、ワロニー側の60歳以上の人口は、フラーンデレンの「60歳以上」人口よりも3分の1ほど少ない程度である。

## 回復と転落

この表は不吉である。しかし、そこには些かの希望の光もないのだろうか？人口・家族研究センター、ブリュッセル自由大学教授のモルサ氏はそれほど悲観的ではない。

— 3～4年後に高齢化は止まるでしょう、と氏は述べる。65歳以上の人びとの数は145万人程度で落ち着くでしょう。他方で、ワロニー側では若年化が確認され、フラーンデレンでは高齢化プロセスが今しばらく続くでしょう。この変化の原因は何でしょうか？ まず、戦後にあらわれた出生率の回復があります。1939年の時点でもまだ、子どもがいないか、子どもがひとりのカップルは多かったのですが、1945年以降、カップルには概して2～3人の子どもがいます。

この世代が、成人グループを著しく強化するでしょう。次に——高齢化停止の

二番目の理由です——、1914年～1918年の戦争体験した世代が60歳あるいは65歳を超え、非就業人口集団の人員数の総体的低下をもたらすでしょう。

しかし、他方でモルサ氏は、1965年以降<sup>24</sup>、ベルギーでは出生率の著しい低下がみられたことを認めている。1964年の出生数は16万人を数えた。1967年には14万6千人でしかなかった。なぜだろうか？ 出生数のこうした転落は、西側諸国全体に共通する特徴であると氏は指摘する。しかし、とは言え、ベルギーにかんして言えば、このことは労働市場の相対的な縮小によって説明できる。学業を終えようとする若者たちは、人口急増に不適合な労働市場に放たれたのだ。こうした就職口の不足は、明らかに若いカップルの決断に重くのしかかり、子どもの誕生が将来に先延ばしされた。

### 鈍らせる対照性

結局のところ、出生率のこうした低下は、今後約20年間の人口上の新たな混乱、つまりは高齢化が再び生じることを示している。この点についてアンドレ氏は述べる。「間違いなく、むこう3～4年間は高齢化が止むことが予想できます。しかし、それは一時的な中断でしかないでしょう。というのも、それは65歳以上の集団の員数が少なくなることによるものです。高齢化が本当に止まるのは、偶発的な状況によってのみです。出生率の増加だけが事態を好転させるでしょう。まさしく、直面しているのは出生率の著しい低下なのです。」

どのような治療薬があるでしょうか？<sup>25</sup>

徹底的な出産奨励政策だと思いますか？ 切迫しているとはいえ、それが必要とされることはありません、とアンドレ氏は指摘する。フラインデレンの人口の大半、そして若者人口は、経済・人口構造がワロニーでみられるほど高齢化していないため、まだその必要性が生じていないのです。つまり、こうした一時的に好都合な対称性が感覚を鈍らせるのです！

残された解決策は移民です。

— 私たちはすでにいちど、この前の戦争のあと、私たちのところにやって来たイタリア人家族の受け入れと統合を十分におこなうことができず、好機を逃しました、と氏は述べる。あるいはまた、そうしたイタリア人たちは国に戻っ

たり、ブリュッセル地域に移動したりしました——さらに、そこでかれらは人口上の不足を補いました——。私たちはそこで大きな間違いを犯したのです。そうした労働者たちが集中していた石炭産業が現在衰退しているという意味で、これは経済的な失敗です。しかし、それだけでなく、私たちは、効果をもたらさずに終わった社会的責任を引き受けることになったのです…。

## ジレンマ

しかし、この失敗はまさしく誤射を修正し、ベルギーの新たな移民政策がどうあるべきかを明らかにしてくれるに違いない。何よりも、労働力不足を解消するために経済目的の移民をおこないたいのか、それとも、ベルギー人のなかにかれらの家族を統合するために人口目的の移民をおこないたいのかを把握する必要があるだろう。いずれにしても、ベルギーにやって来る外国人労働者は、活動的な産業部門に送られなければなりません。このことは生産性の向上をもたらし、財政的な利益に結びつくのです、とアンドレ氏は考える。

しかし、それには、現在までその効果があらわれていない社会統合という努力が前提となる…。

結局、生じているジレンマは共同体全体に関係するものだ。言葉としてはシンプルである。言いかたを変えれば、「労働力人口」が年金、手当、医療費、また労働力率の低下によって高齢者がもたらす負担の増大を受けなければならぬのか。それともかれらが、ますます増える負担の一部を労働によって引き受ける外国人の「労働力人口」に頼ることで、自らの集団を強化しなければならぬのか。

この選択は、効果が後になってからしか感じられないため、難しいものだ。しかし、今こそなされなければならない。

ジャック・デュジャルダン

(1)「ベルギーの高齢化」(R・アンドレ著)。国立労働社会学センター紀要。

## 「注」

1 外国人移民労働者について論じる本論では取り上げないが、当時は、農村部から都市部

- への、また、フラーンデレンからワロンへの、国内での移民現象も著しく展開した（中條、2021、p.18）。
- 2 一方で、イギリス、ドイツ、フランスと比べたベルギーの特徴として、建国期から20世紀はじめにかけて、北米大陸への主要な移民送出国だったことが指摘できる（FEYS、2018、pp.126-128）。
- 3 2025年1月1日現在。連邦公共局ホームページ参照。< [https://www.belgium.be/fr/la\\_belgique/connaitre\\_le\\_pays/geographie](https://www.belgium.be/fr/la_belgique/connaitre_le_pays/geographie) >（2025年5月31日閲覧）
- 4 2024年1月1日現在。ベルギー統計局ホームページ参照。< <https://statbel.fgov.be/fr/themes/population/structure-de-la-population> >（2025年5月31日閲覧）
- 5 現在は「ブリュッセル地域」から「ブリュッセル首都圏地域」という名称に変わっている。
- 6 一般に「オランダ語圏」とよばれるのは北部のフラーンデレン地域、「フランス語圏」とよばれるのは南部のワロニー地域である。また、ワロニー地域リエージュ州東部の一部の自治体がおかれたエリアに「ドイツ語圏」がある。一方、首都ブリュッセルではオランダ語とフランス語が併用されている。なお、オランダ語ではなく「フラーンデレン語」あるいは「ネーデルラント語」という呼称もありうるが、これらの違いについて論じることは本論の射程をこえるため、便宜的に「オランダ語」で統一する。この点については、石部（2011、pp.185-191）に詳しい。
- 7 正式名称は「イタリア人労働者の募集とベルギー定住にかんする議定書」。
- 8 イタリアで反ファシズム運動に参加していた人びとの入国を留めることが目的であった。
- 9 「ユーロトピックス」、< <https://www.eurotopics.net/fr/148689/> >（2025年5月31日閲覧）
- 10 原語は“Pourquoi il faut repenser la politique d’immigration”。
- 11 BelgicaPress、< <https://www.belgicapress.be/> >（2025年5月31日閲覧）
- 12 意識している。直訳すれば「（人びとが）治安を追求する（ようになる）こと」である。
- 13 意識している。原文に寄せれば、前文を受け「断固とした措置が講じられなければならないかぎり」（経済的衰退を招くだろう）である。
- 14 語義的には「人口の再増加」、減少期を経た後の「人口増加」の意味。
- 15 直訳すれば、「私を信じてください。」である。

16 「レイシズムあるいはゼノフォビアにもとづく特定の行為を罰することを目的とした法律（Loi tendant à réprimer certains actes inspirés par le racisme ou la xénophobie）」。  
公布日から「1981年7月30日法」ともよばれる。法案の構想開始は1972年で、施行（1981年8月18日）までに約10年を要した。

17 タイトル。

18 サブタイトル。「ワロニー（LA WALLONIE）」の部分は写真の上に、それ以降は写真の下部に白抜き、イタリックで書かれている。

19 タイトルとサブタイトルに付されたキャプション。太字で記載。

20 ここまでは記事の要約。以降が本文。太字で記載。

21 小見出し。

22 太字で記載。

23 小見出し。以下、太字はすべて同様。

24 原文でもイタリック。出生率の低下が近年起こった現象であることを強調するためと思われる。

25 記者からの問いかけ。

## 参考文献

Sénat (2024), *La Constitution belge*.

OECD (1970), *OCED Études économiques : U.E.B.L.*, juin 1970.

BISMANS, Francis (1993), Les trente glorieuses en Belgique, *Bulletin de la Classe des lettres et des sciences morales et politiques*, tome 4., n.7-12., 533-539.

COENEN, Marie-Thérèse & LEWIN, Rosine (1997), *La Belgique et ses immigrés : Les politiques manquées*, De Boeck Université.

DEBLECKER, Florent (2017), Fiche 5 1946 : le Traité belgo-italien sur le charbon, *Debout citoyen*, Province de Liège, 23-25.

FOWLER, Roger (1992), *Critical Linguistics*, Routledge.

GOOSSENS, Modest & VAN HECKE, Etienne (1985), Évolution de la structure spatiale du chômage en Belgique, *Espace, populations, sociétés*, n.2., 309-338.

HOLMES, Jenaet & WILSON, Nick (2017), *An introduction to sociolinguistics*,

Routledge.

MARTINIELLO, Marco & REA, Andrea (2012), *Une brève histoire de l'immigration en Belgique*, Fédération Wallonie-Bruxelles.

MORELLI, Anne (1992), *Histoire des Etrangers et de l'immigration en Belgique de la préhistoire à nos jours*, Mons, Couleur Livres, 1992.

石部尚登『ベルギーの言語政策：方言と公用語』大阪大学出版会、2011年。

ヴァン・デイク「批判的談話研究：社会認知的アプローチ」嶋津百代訳『批判的談話研究とは何か』野呂香代子・神田靖子他訳、三元社、2018年。

ヴォダック・ルート「批判的談話分析とは何か？：CDAの歴史、重要概念と展望」山下仁訳『批判的談話分析入門：クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』ヴォダック・ルート & マイヤー・ミヒャエル編、野呂香代子監訳、三元社、2010年。

ヴォダック・ルート & マイヤー・ミヒャエル『批判的談話研究とは何か』野呂香代子・神田靖子他訳、三元社、2018年。

中條健志「ベルギー移民史—建国から現代まで—」『ベルギーの「移民」社会と文化—新たな文化的多層性に向けて—』岩本和子・井内千紗編、松籟社、2021年。

野呂香代子「クリティカル・ディスコース・アナリシス」『「正しさ」への問い：批判的社会言語学の試み』野呂香代子・山下仁編、三元社、2009年。

フェアクラフ・ノーマン『ディスコースを分析する：社会研究のためのテキスト分析』日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会訳、くろしお出版、2012年。

ライジグル・マーティン & ヴォダック・ルート「ディスコースの歴史的アプローチ (DHA)」神田靖子訳『批判的談話研究とは何か』ヴォダック・ルート & マイヤー・ミヒャエル編、野呂香代子・神田靖子他訳、三元社、2018年。

Population Growth and the Labor Force  
: A Case Study of Media Discourses on Immigration Policy in Belgium during the  
Terminal Phase of the High-Growth Economy

Takeshi CHUJO

What motivates and justifies a nation's decision to accept immigrants when such a policy becomes a subject of public debate ? This study aims to elucidate how immigration policy was discursively constructed in newspaper coverage in Belgium during the terminal phase of the country's high economic growth period. Specifically, it investigates how the acceptance of immigrants was legitimized in relation to arguments concerning labor force demands and population growth, through the application of discourse analysis.

The paper begins with an overview of the Belgian state structure and traces the history of immigration from the post-World War II period through the 1960s. It then contextualizes the economic conditions at the end of the high-growth era, which forms the focus of this analysis. Before the discourse analysis is conducted, the theoretical framework and methodology of Critical Discourse Analysis (CDA) are introduced.

The primary source for analysis is an article published on page 5 of *Le Soir* on March 25, 1970, entitled "Why Should Immigration Policy Be Reconsidered ?" The analysis reveals that within the specific context of Wallonia's perceived imbalance vis-à-vis Flanders, immigration was discursively framed in two ways : on the one hand, as a tool for restoring demographic equilibrium ; on the other, as a mechanism for generating economic benefit. The paper concludes by critically examining the implications of this instrumentalist framing of immigration.

**Keywords** : Belgium, immigration, discourse analysis, media

キーワード : ベルギー, 移民, 談話分析, メディア